

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第96期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,710,109	23,268,145	20,617,725	21,198,090	22,899,951
経常利益 (千円)	94,647	1,000,478	1,512,468	1,162,763	952,303
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	112,026	506,263	599,736	667,001	522,084
包括利益 (千円)	-	-	-	670,238	557,347
純資産額 (千円)	4,697,454	5,141,237	5,650,997	6,260,735	6,693,890
総資産額 (千円)	35,621,156	34,753,790	31,629,502	30,623,493	30,434,293
1株当たり純資産額 (円)	3,843.37	4,244.20	4,667.29	5,173.79	5,578.24
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	93.36	421.89	499.78	555.83	435.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	14.7	17.7	20.3	22.0
自己資本利益率 (%)	2.4	10.3	11.2	11.2	8.1
株価収益率 (倍)	21.4	4.7	4.0	3.6	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,531,488	3,648,463	3,437,047	3,030,787	2,327,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,301	1,049,848	922,185	1,208,470	1,042,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,116	2,384,727	3,103,666	2,202,682	1,072,858
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,326,143	1,540,030	951,224	570,859	783,076
従業員数 (人)	387	392	394	384	386
[外、平均臨時雇用者数]	[117]	[128]	[134]	[143]	[153]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月	第95期 平成23年3月	第96期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,047,424	20,754,033	18,277,153	18,644,671	20,392,301
経常利益 又は経常損失 () (千円)	43,518	779,970	1,285,556	969,061	736,804
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	175,729	339,341	473,009	529,376	395,649
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	5,305,591	5,619,441	6,000,564	6,470,656	6,829,589
総資産額 (千円)	34,326,302	33,485,080	30,532,009	29,590,789	29,357,376
1株当たり純資産額 (円)	4,421.33	4,682.87	5,000.47	5,392.21	5,691.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	146.44	282.78	394.17	441.15	329.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	16.8	19.7	21.9	23.3
自己資本利益率 (%)	3.3	6.0	7.9	8.2	6.0
株価収益率 (倍)	13.7	7.1	5.1	4.5	6.1
配当性向 (%)	34.1	17.7	12.7	13.6	15.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	243 [8]	244 [8]	244 [11]	237 [16]	231 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成8年4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置並びに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエイト設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成3年10月	国分隼人事務所開設
平成4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成7年8月 社名変更）設立
平成6年 2月	加治屋町事務所開設
平成7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
平成9年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
平成18年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
平成18年12月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了（平成18年11月22日）し、緑ヶ丘営業所閉所
平成20年 5月	緑ヶ丘研修所開設
平成20年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
平成20年12月	休止中の谷山工場を解体撤去
平成23年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）

3【事業の内容】

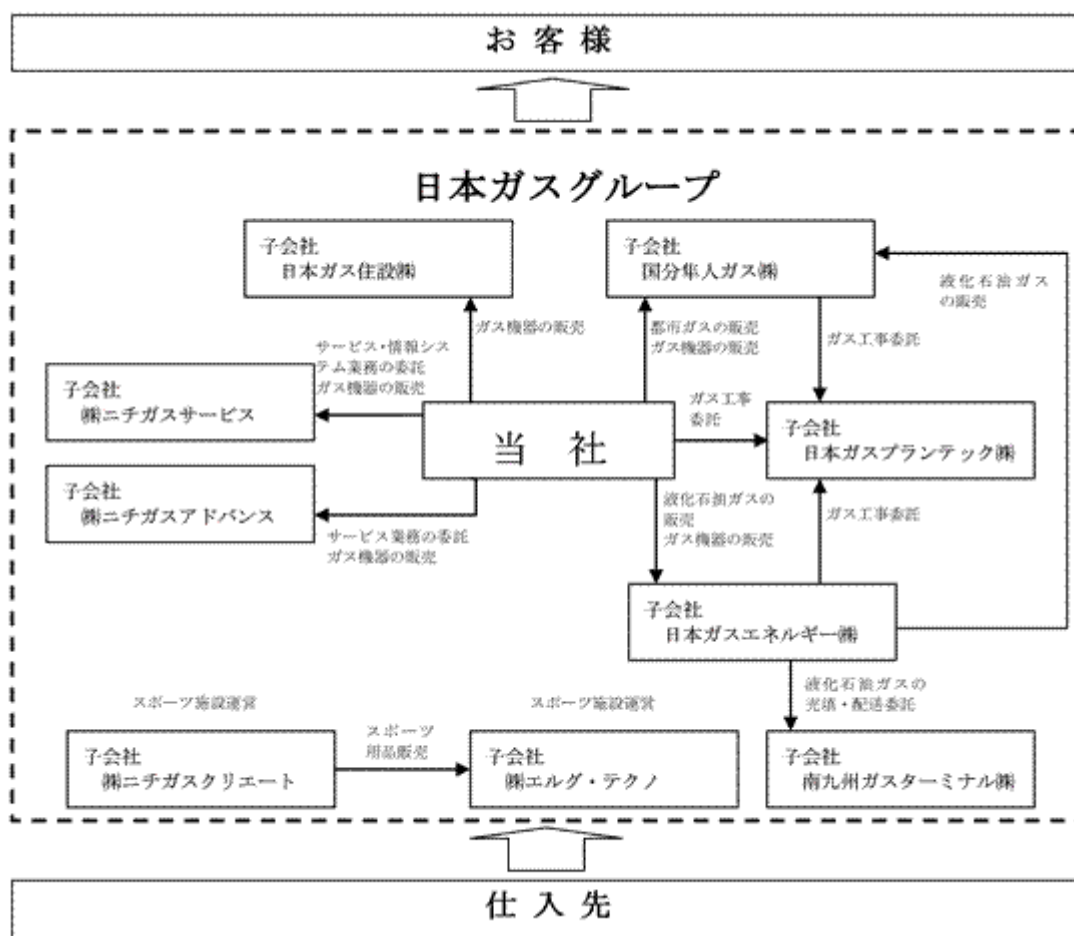
当社グループは、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されており、都市ガスの製造・供給及び販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業並びにその関連事業を主な内容とし、更にスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注意事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスを製造・供給及び販売をしており
 ます。
 子会社国分準人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分準人製造所より都市ガスを
 購入し、供給・販売しております。
 熊本みらいエル・エヌ・ジー（関連会社）は、工場建設中であり、平成24年10月からガス
 の供給及び販売開始予定であります。
- 〔液化石油ガス事業〕 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外
 の地域等において販売しております。また、子会社国分準人ガス(株)は、日本ガスエネルギー
 (株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。
 子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填
 ・配送を受託しております。
- 〔受注工事及び
 ガス機器事業〕 当社及び子会社国分準人ガス(株)は、お客様からガス工事を受注し、子会社日本ガスプラン
 テック(株)を含む工事会社へ委託しております。
 当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネ
 ルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分準人ガス(株)、(株)ニチガスアドバンスへ販売してあり
 ます。また、子会社(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンスにはガス事業に付随するガス
 機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
 当社情報通信グループは、業務の一部を(株)ニチガスサービスへ委託しております。
 子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売を
 しております。
- 〔その他の事業〕 子会社(株)ニチガスクリエートは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ
 ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人、出向1人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器の販売 役員の兼任5人、出向1人
(株)ニチガスクリエート	鹿児島市	50,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	100.0 (16.6)	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事及びガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付、借入金の保証 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任5人
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任2人、出向1人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人 出向1人
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジ(株)	熊本県 八代市	50,000	大口ガス事業	34.0	借入金の保証 役員の兼任1人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	240 [19]
液化石油ガス事業	55 [12]
受注工事及びガス機器事業	67 [12]
その他の事業	24 [110]
合計	386 [153]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231 [19]	45.4	23.8	6,512

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員は、全て「都市ガス事業」に所属しております。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	昭和54年10月	2. 結成年月	昭和21年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成24年3月末 83人	4. 組合員数	平成24年3月末 74人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災を契機に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて回復してきました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の進行、タイの洪水の影響等からいったん足踏み状態に陥ったものの、円高の修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて幾分持ち直しております。

一方、都市ガス業界においては、福島原発事故の影響による節電に端を発した節エネルギーの流れを受け、ガス販売量が伸び悩んでおり、原油価格の高止まりや、電力供給不安からくる国内産業の空洞化のリスク等と相俟って、依然として予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループはオール電化住宅に代表される電力やLPG等他燃料との競争並びに住宅着工件数の伸び悩み等、一層激しさを増している中、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらかお客様第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は228億9千9百万円と前連結会計年度に比べ17億1百万円(8.0%)増収となりました。

損益につきましては、前連結会計年度に比べ原油価格が上昇したことによりLNG購入価格も上昇したことから、営業利益が10億9千6百万円(前連結会計年度比17.9%減)となり、経常利益は9億5千2百万円(前連結会計年度比18.1%減)、当期純利益は5億2千2百万円(前連結会計年度比21.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、前連結会計年度に比べ0.7%減の105,087千 m^3 となりました。家庭用につきましては、前年の気温が低かったことの影響もあり、前連結会計年度に比べ3.5%減少しました。業務用(商業用・工業用・その他用)につきましては、工業用は増加したものの、商業用、その他用が節エネルギーの影響で減少し、業務用全体では、前連結会計年度に比べ0.3%の微増に留まりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって販売単価が上昇したことから、前連結会計年度に比べ6.2%増の135億5千5百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、204億8千5百万円と前連結会計年度に比べ17億4千4百万円(9.3%)増収となりましたが、売上高増を上回る原料費の増加が発生したことから、セグメント利益は8億5百万円(前連結会計年度比23.4%減)となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業における販売量につきましては、エネルギー間の競争の厳しいなかで、新規需要開発に努力をいたしました。小売販売量は、商業用、工業用の戸当たり販売量が減少したこと等により、2.0%減少しましたが、大口卸売販売量は、新規の卸売り顧客を獲得したことにより、28.0%増加しました。この結果、プロパンガスの販売量全体では前連結会計年度に比べ8.0%増の13,270千 m^3 となりました。

プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、21億4千7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千1百万円(+6.5%)増収となりましたが、原料価格の上昇等により費用が増加したため、セグメント利益は1億1千1百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、東日本大震災の影響が大きく、物流の混乱に加え、自粛ムードによる消費の低迷、建築関係の着工の見合わせ等が相次ぐなか、機器売上及び建設工事に鋭意努力致しました結果、総売上高は14億6千1百万円と前連結会計年度に比べ1千万円(0.7%)増収となりましたが、鋼材・石油をはじめとする原材料価格の高止まりにより、セグメント利益は4千1百万円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受託等により、総売上高は9億9百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(1.3%)増収となりましたが、労務費の増加や燃料費の高騰による水道光熱費の増加により、セグメント利益は1千5百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

注1. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2. ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億1千2百万円（37.2%）増加し、当連結会計年度末には7億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億3百万円減少し2億3千7百万円となりました。内容は下表の通りであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,177,310	971,323	205,987
繰延資産償却費	106,884	909	105,975
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,301	75,552	15,250
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	232,040	19,280	251,320
負ののれんの増減額（は増加）	1,858	36,692	34,833
売上債権の増減額（は増加）	83,925	503,098	587,023
たな卸資産の増減額（は増加）	540,128	548,914	8,785
仕入債務の増減額（は減少）	407,017	335,004	72,013
未払消費税等の減少額（は減少）	57,213	87,182	144,396
主要な増減計			634,152

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億6千5百万円減少し、10億4千2百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円減少し、10億7千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成23年4月～平成24年3月)	前年同期比
ガス	107,922 千m ³	98.8 %

（注）都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分	当連結会計年度（平成23年4月～平成24年3月）				
	数量		金額		
		前年同期比		前年同期比	
ガス販売量	家庭用	27,812 千m ³	96.5 %	7,006,773 千円	101.0 %
	その他	77,275	100.3	6,548,413	112.5
	計	105,087	99.3	13,555,187	106.2
期末需要家戸数	149,516 件				

ガス料金

期間（平成22年4月1日から平成24年3月31日まで）

- () 当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金は次のとおりです。
 下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。
 基本料金及び従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金（税込） （ガスメーター1個につき）	従量料金（税込） （1m ³ につき）
46.04655メガジュール （11,000キロカロリー）地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	244.3665 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	183.6135
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	153.6570

注）上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増ししたものを遅収料金として算定しております。

- () 原料価格の変動により、平成22年4月から平成24年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1m ³ 当たり調整額（税込）	
	46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）地区	
平成22年 4月		12.4057 円
平成22年 5月		11.2455
平成22年 6月		10.0852
平成22年 7月		8.9250
平成22年 8月		7.1400
平成22年 9月		6.8722
平成22年 10月		7.1400
平成22年 11月		8.4788
平成22年 12月		9.1035
平成23年 1月		10.2638
平成23年 2月		11.2455
平成23年 3月		11.1563
平成23年 4月		10.1745
平成23年 5月		8.5680
平成23年 6月		7.0508
平成23年 7月		5.2658
平成23年 8月		3.5700
平成23年 9月		1.1603
平成23年 10月		1.6957
平成23年 11月		4.0162
平成23年 12月		4.9087
平成24年 1月		4.4625
平成24年 2月		4.7302
平成24年 3月		5.0872

- () 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金および個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

ガス料金改定について

- () 当社はガス料金に関する原料費調整制度が見直され、関連する経済産業省令が改正されたことを受け、新たな原料費調整指標の導入と原価の見直しに伴うガス料金改定を実施いたしました。また、今回の見直しにより、主原料であるLNG基準平均原料価格の指標に用いる貿易統計値をこれまでの全国貿易統計値(全国平均)から実際に当社が輸入する鹿児島港貿易統計値(当社の購入実績値)へ変更しました。尚、今回の改定は申請時点(平成24年1月)の供給約款料金より0.15%の値下げを行っております。

今回の料金改定の経緯は次の通りです。

ガス料金改定申請日 平成24年2月 1日

認可日 平成24年4月18日

実施 平成24年5月検針分より

- () 当社の供給区域に平成24年5月以降に適用される一般ガス供給約款料金は次の通りです。下記区分による基本料金および従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金及び従量料金は、1か月につき次のとおりであります。

地区	料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (ガスメーター1個につき)	従量料金(税込) (1m ³ につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロ リ)地区	A	0m ³ から25m ³ まで	719.2500 円	248.3880 円
	B	25m ³ をこえ150m ³ まで	2,237.5500	187.6770
	C	150m ³ をこえる場合	6,731.5500	157.7205

- () 原料価格の変動により、平成24年5月以降の検針分についても原料費調整を実施致します。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復基調にありますが、電力の供給不安による国内産業の空洞化や、原料価格の高騰、ソプリリスクの拡大による景気の失速等も懸念されます。また、一方で東日本大震災により分散型エネルギーの見直しが進み、再生可能エネルギーと同様に環境負荷の低い天然ガスの有効活用が一層推進されることも想定される所です。

このような環境下、当社は、単にガスを販売する会社ではなく、エネルギーソリューションの会社に進化し、コージェネ(熱電併給システム)や燃料電池は勿論、太陽光発電やバイオガスなどの新エネルギーにも一層注力してまいります。

また、ガスがもたらす快適空間の問題解決、つまり居住・生活空間ソリューションに力を注ぎ、家庭用分野においてはエネルギーそのものよりもエネルギーによってもたらされる快適な空間をお客さまに提案していく所存です。

加えて、総合生活提案事業へのアプローチとして、家庭内情報誌の配布、インターネットアクセスの充実など、お客さまとの双方向ネットワークの構築に努力します。

今後は、従来以上にお客様の声に謙虚に耳を傾け、つねにお客様サイドでものを考え、お客さまに必要とされ続ける企業グループを目指し、関係会社、協力会社を含んだ連携を一層強めて参りたいと考えております。

最後になりますが、当社は今後も最も大切な使命である都市ガスの安定供給、保安の確保に向け、全力を傾注いたします。

東日本大震災以降、日本経済の行く末は見通しの立て辛い状況にありますが、当社グループは、今後ともお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図るとともに、財務体質と業務の効率化を図り、グループ総合力強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を海外から輸入しているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用(平成24年5月1日よりガス料金改定を行い、原料費調整指標を全日本輸入LNG平均価格から実際に当社が輸入する鹿児島港LNG平均価格へ変更した)により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

当社は、原料の安定供給と購入価格の低減及び需要家への安定供給と保安確保のため平成17年度に大規模な受入基地増強並びに導管敷設工事を実施時の有利子負債が依然として高い水準にあります。景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社および連結子会社国分準人(株)の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金及びLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客様情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会及びメーカーと共同で現場での作業が安全かつ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。技術開発項目は、以下の通りであり要した費用は、200千円となっております。

都市ガス事業

(1) 塩ビライニング鋼管用被覆剥離工具の開発

塩ビライニング鋼管(アイボリー管)の工事の際に使用する各種継手は、塩ビ被覆を剥離せずにメカニカル接合することは不可能であり、事前の作業として必ず塩ビの剥離作業が発生します。しかしながら、鋼管の外周全周に強力な接着剤が塗布されており剥離作業に多くの時間を費やします。本課題を解決するために、現場に適した剥離工具を開発中であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断した

ものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(1)業績に記載のとおりであり、売上高は228億9千9百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益10億9千6百万円、経常利益9億5千2百万円、当期純利益5億2千2百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、都市ガス事業のガス販売量が全体で前連結会計年度比0.7%減少したもののガス販売単価が原料費調整条項の適用に伴い年間平均ベースで上昇したことから、前連結会計年度に比べ17億1百万円増収の228億9千9百万円となりました。

売上原価、供給販売費及び一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費及び一般管理費等は、LNG購入価格が上昇し原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ19億4千万円増加し218億3百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、連結子会社の少数株主持分株式取得に伴う負ののれんを一括償却したこと等により特別利益を3千6百万円、固定資産売却損等により特別損失を1千7百万円計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7億8千3百万円となり、前連結会計年度と比較して2億1千2百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億3千3百万円減少し、238億7千6百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となりました。

増減の主な内容は、都市ガス事業の導管等設備の取得により7億6千5百万円増加したが、減価償却で22億3千2百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11億4千4百万円増加し、65億5千6百万円(前連結会計年度末比21.2%増)となりました。

増加の主な内容は、受取手形及び売掛金が5億3百万円、たな卸資産で5億4千8百万円増加したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億6千8百万円増加し、136億5千3百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

増加の主な内容は、長期借入金が4億3百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9億9千1百万円減少し、100億8千6百万円(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。

増減の主な内容は、買掛金が3億4千5百万円増加、1年以内の固定負債が12億1千8百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が4億5千万円増加し、66億9千3百万円(前連結会計年度末比6.9%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をし、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応並びに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、1,001,284千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年比
都市ガス事業	928,810 千円	29.2 %
液化石油ガス事業	129,634	9.0
受注工事及びガス機器事業	2,735	73.2
その他の事業	14,385	478.1
計	1,075,566	25.5
消去	74,282	-
合計	1,001,284	25.0

なお、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（平成24年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	100,174.00	3,274,481	236,065	2,262,101	-	4,980,802	10,753,451	24 [1]
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	26,984	147,741	-	29,718	384,663	1
谷山供給所 (鹿児島市)	"	供給設備	28,715.27	134,725	5,394	32,954	-	2,744	175,819	0
本社他 (鹿児島市他)	"	"	2,588.10	74,452	34,576	54,534	7,239,775	194,886	7,598,225	174 [17]
		業務設備	65,784.21	853,760	823,959	48,877	-	129,717	1,856,314	32 [1]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	導管	その他		合計
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	20,238	1,565	396,395	30,153	449,932	10
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,094.60	264,660	81,228	19,427	206,500	92,978	664,796	38 [12]
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	192,776	10,731	-	5,746	445,495	9 [39]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほか情報通信関連機器を中心に当社グループの年間賃借料（リース料）の合計が61,229千円あります。
3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

平成24年度における設備の新設等に係る投資予定額は1,899,939千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市他	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,252,746	-	借入金 自己資金	平成24年4月	平成25年3月	延長数8km
当社 業務設備	鹿児島市	都市ガス事業	業務設備 土地建物	270,000	-	自己資金	平成24年4月	平成24年8月	1,503㎡

(2) 重要な設備の除却等産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株 式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	792	836	-
所有株式数 (単元)	-	82,000	-	318,748	-	-	799,252	1,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.83	-	26.56	-	-	66.61	100.00	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	72,450	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	56,291	4.69
佐藤 敏郎	鹿児島市	48,437	4.04

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橋通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	484,742	40.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が1,050株(議決権の数1,050個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、株主配当については、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき50円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充てたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	60,000	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長、お客様サービス室担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 (株)エルグ・テクノ取締役社長(現任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 学校法人津曲学園理事長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長 営業統括本部長、お客様サービス室担当(現任)	(注)3	72,450
常務取締役	営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年10月 当社常務取締役 営業統括副本部長、営業企画グループ、リビング営業グループ、地域サービスグループ、都市エネルギーグループ、広域開発グループ、料金グループ担当(現任)	(注)4	5,500
常務取締役	総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当	後田 義彦	昭和31年11月14日生	昭和64年1月 当社入社 平成15年1月 当社経理・資材グループ長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任) 平成22年6月 (株)ニチガスアドバンス代表取締役社長(現任)	(注)4	4,291
取締役	導管グループ長、生産グループ担当	池田 和彦	昭和27年6月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社導管グループ長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役 導管グループ長、生産グループ担当(現任)	(注)3	5,970
取締役		長崎 正巳	昭和30年7月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社天然ガス転換本部グループ長 平成19年4月 当社広域産業グループ長 平成19年7月 当社総合企画グループ長 平成24年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任)	(注)3	600
取締役相談役		佐藤 敏郎	昭和3年9月25日生	昭和42年2月 当社入社 取締役塩屋工場次長 昭和50年2月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社代表取締役専務 昭和58年11月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	48,437
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現任) 平成14年5月 鹿児島海陸運送(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	7,171
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエイト取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエイト常務取締役支配人 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)ニチガスクリエイト代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	平成16年12月 南国殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		黄榮 敏宣	昭和29年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社監査室室長 平成18年4月 国分隼人ガス㈱取締役総務部長 平成19年1月 当社総務グループ長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,300
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	8,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長(現任)	(注)6	7,560
計						166,579

- (注) 1. 取締役 佐藤文郎は、取締役相談役 佐藤敏郎の長男であります。
2. 監査役 新原 剛および本坊 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

<会社の機関・内部統制等の体制図>



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実に図っております。これまでも既に「役員・従業員行動基準」を策定、当社の行動基準としておりましたが、さらに平成19年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、2名の社員が常勤し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期及び必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役及び会計監査人が連携して、当社及び各関係子会社の実地棚卸と会計監査を実施しております。

取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

二．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士3人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康郎	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針及び担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	92,630千円
	監査役を支払った報酬	24,826千円
	計	117,457千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000	-	8,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,000	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務がありますが報酬について区分していない為、監査証明業務に基づく報酬に含めております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社及び連結子会社の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,971,021	11,135,487
供給設備	8,758,488	8,395,493
業務設備	2,094,817	1,985,185
その他の設備	706,228	707,548
休止設備	40,370	36,260
建設仮勘定	24,037	32,812
有形固定資産合計	1, 2, 3 23,594,964	1, 2, 3 22,292,787
無形固定資産		
のれん	39,000	35,050
その他	324,021	280,778
無形固定資産合計	363,021	315,828
投資その他の資産		
投資有価証券	501,437	592,385
繰延税金資産	407,726	334,465
その他	355,501	358,177
貸倒引当金	13,203	17,604
投資その他の資産合計	1,251,462	1,267,425
固定資産合計	25,209,448	23,876,040
流動資産		
現金及び預金	869,200	1,006,450
受取手形及び売掛金	1,789,830	5 2,293,799
たな卸資産	6 2,453,996	6 3,002,910
繰延税金資産	160,768	156,877
その他	143,325	103,088
貸倒引当金	5,042	6,167
流動資産合計	5,412,079	6,556,958
繰延資産		
創立費	837	502
開発費	1,127	791
繰延資産合計	1,965	1,293
資産合計	30,623,493	30,434,293

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,299,480	2 12,703,400
退職給付引当金	650,153	574,601
役員退職慰労引当金	135,210	154,490
ガスホルダー修繕引当金	66,111	80,401
LNGアンローディングアーム修繕引当金	18,550	31,160
負ののれん	33,454	31,595
その他	81,948	78,025
固定負債合計	13,284,909	13,653,674
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,319,638	2 6,101,158
買掛金	1,336,609	1,682,605
短期借入金	7 767,000	7 621,000
未払金	378,005	327,890
未払法人税等	382,325	402,136
賞与引当金	255,267	249,966
役員賞与引当金	37,160	23,730
その他	601,841	678,241
流動負債合計	11,077,848	10,086,727
負債合計	24,362,757	23,740,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	5,165,331	5,615,415
株主資本合計	5,948,029	6,398,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,035	295,776
繰延ヘッジ損益	12,478	-
その他の包括利益累計額合計	260,514	295,776
少数株主持分	52,192	-
純資産合計	6,260,735	6,693,890
負債純資産合計	30,623,493	30,434,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,198,090	22,899,951
売上原価	13,888,599	15,892,146
売上総利益	7,309,490	7,007,805
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,979,170	4,879,205
一般管理費	991,511	1,028,288
のれん償却額	3,950	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	1. 2 5,974,631	1. 2 5,911,443
営業利益	1,334,859	1,096,361
営業外収益		
受取利息	560	242
有価証券利息	75	189
受取配当金	10,749	10,885
導管工事移設補償金	-	15,281
賃貸料	-	14,538
その他	72,339	34,875
営業外収益合計	83,725	76,012
営業外費用		
支払利息	249,712	194,621
持分法による投資損失	-	3,402
その他	6,108	22,046
営業外費用合計	255,821	220,070
経常利益	1,162,763	952,303
特別利益		
固定資産売却益	3 136	3 123
前期損益修正益	24,352	-
負ののれん発生益	-	36,692
特別利益合計	24,488	36,815
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9,881
投資有価証券評価損	4,406	3,024
電話加入権評価損	4,734	4,890
子会社役員退職慰労金	800	-
特別損失合計	9,941	17,796
税金等調整前当期純利益	1,177,310	971,323
法人税、住民税及び事業税	394,097	351,828
過年度法人税等	-	20,226
法人税等調整額	113,763	77,183
法人税等合計	507,860	449,238
少数株主損益調整前当期純利益	669,449	522,084
少数株主利益	2,447	-
当期純利益	667,001	522,084

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669,449	522,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,690	47,740
繰延ヘッジ損益	12,478	12,478
その他の包括利益合計	788	1, 2 35,262
包括利益	670,238	557,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,790	557,347
少数株主に係る包括利益	2,447	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
当期首残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
当期首残高	4,558,329	5,165,331
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	667,001	522,084
当期変動額合計	607,001	450,084
当期末残高	5,165,331	5,615,415
株主資本合計		
当期首残高	5,341,027	5,948,029
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	667,001	522,084
当期変動額合計	607,001	450,084
当期末残高	5,948,029	6,398,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259,725	248,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,690	47,740
当期変動額合計	11,690	47,740
当期末残高	248,035	295,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	12,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,478	12,478
当期変動額合計	12,478	12,478
当期末残高	12,478	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,725	260,514

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	35,262
当期変動額合計	788	35,262
当期末残高	260,514	295,776
少数株主持分		
当期首残高	50,244	52,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	52,192
当期変動額合計	1,947	52,192
当期末残高	52,192	-
純資産合計		
当期首残高	5,650,997	6,260,735
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	667,001	522,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,736	16,929
当期変動額合計	609,738	433,154
当期末残高	6,260,735	6,693,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,177,310	971,323
減価償却費	2,256,264	2,232,930
長期前払費用償却額	46,389	46,360
繰延資産償却額	106,884	909
有形固定資産除却損	6,968	16,655
のれん償却額	3,950	3,950
負ののれん償却額	1,858	36,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,900	5,525
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,528	5,301
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,301	75,552
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	232,040	19,280
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	14,289	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少）	10,807	12,609
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,340	13,430
受取利息及び受取配当金	11,385	11,317
支払利息	249,712	194,621
前期損益修正損益（ は益）	24,352	-
その他の特別損益（ は益）	4,734	4,890
投資有価証券評価損益（ は益）	4,406	3,024
持分法による投資損益（ は益）	-	3,402
有形固定資産売却損益（ は益）	136	9,757
その他営業外収益	70,480	64,694
その他営業外費用	6,108	22,046
売上債権の増減額（ は増加）	83,925	503,098
たな卸資産の増減額（ は増加）	540,128	548,914
その他の資産の増減額（ は増加）	9,939	12,867
仕入債務の増減額（ は減少）	407,017	335,004
未払消費税等の増減額（ は減少）	57,213	87,182
その他の負債の増減額（ は減少）	21,862	111,585
小計	3,380,083	2,823,483
利息及び配当金の受取額	11,385	11,317
利息の支払額	253,174	201,293
その他営業外の収入	62,691	68,552
その他営業外の支出	6,108	22,046
法人税等の支払額	164,089	352,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030,787	2,327,768

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	285,795	396,638
定期預金の払戻による収入	197,114	471,605
有形固定資産の取得による支出	963,776	916,658
有形固定資産の売却による収入	3,100	37,318
投資有価証券の取得による支出	1,000	57,600
国庫補助金等受入による収入	440	-
工事負担金等受入による収入	82,875	6,942
無形固定資産の取得による支出	163,512	133,411
その他投資活動による支出	77,916	54,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208,470	1,042,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	502,000	146,000
長期借入れによる収入	6,000,000	6,518,000
長期借入金の返済による支出	7,615,660	7,338,560
リース債務の返済による支出	24,891	34,266
配当金の支払額	59,630	71,532
少数株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,682	1,072,858
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	380,365	212,216
現金及び現金同等物の期首残高	951,224	570,859
現金及び現金同等物の期末残高	570,859	783,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 持分法適用の範囲 当連結会計年度中に、当社が熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社の株式(34.0%)を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。 (3) 持分法適用会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 ・日本ガスプランテック(株) 最終仕入原価法 ・その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び連結子会社の(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエイト、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年 導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ヘ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 創立費 (株)ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。 開発費 (株)ニチガスサービス、国分準人ガス(株)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。 (ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	50,799,502千円	52,765,124千円

2 担保資産及び担保付債務

工場財団他の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
製造設備	10,042,934千円	9,238,712千円
供給設備	7,655,030	7,302,588
業務設備	1,053,109	1,025,033
その他の設備	465,135	443,910
計	19,216,210	18,010,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	653,800千円	495,000千円
長期借入金	652,000	153,000
計	1,305,800	648,000

3 圧縮記帳累計額

工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
供給設備	2,477,966千円	2,506,353千円

国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,460千円	7,460千円
業務設備	83,217千円	83,217千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,073千円	2,292千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,316千円

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	154,807千円	171,704千円
仕掛品	20,077千円	31,986千円
原材料及び貯蔵品	2,279,111千円	2,799,220千円

7 当社及び連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,900,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	767,000	621,000
差引額	10,133,000	10,379,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
役員賞与引当金繰入額	10,450千円	26,710千円	12,100千円	11,630千円
給料	1,390,922	194,033	1,367,693	198,747
賞与引当金繰入額	205,993	29,062	202,240	25,983
退職給付引当金繰入額	109,931	16,395	141,025	20,723
役員退職慰労引当金繰入額	-	20,259	-	19,280
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,200	-	7,200	-
減価償却費	1,265,509	121,605	1,236,482	156,725

2 供給販売費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,011千円	200千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	136千円	-千円
車両運搬具	-	123
計	136	123

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	-千円	9,880千円
車両運搬具	-	0
計	-	9,881

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	56,184千円	
組替調整額	1,409	54,775千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	-	
組替調整額	12,478	12,478
税効果調整前合計		42,296
税効果額		7,034

その他の包括利益合計

35,262

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	54,775千円	7,034千円	47,740千円
繰延ヘッジ損益	12,478	-	12,478
その他の包括利益合計	42,296	7,034	35,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	869,200千円	1,006,450千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	293,341	223,374
現金及び現金同等物	570,859	783,076

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーター及びLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	619,252	313,152	306,100
業務設備	4,695	4,695	-
その他設備	3,222	1,986	1,235
合計	627,170	319,834	307,335

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	599,224	356,737	242,486
業務設備	-	-	-
その他設備	3,222	2,631	590
合計	602,446	359,368	243,077

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	63,959	53,739
1年超	243,375	189,337
合計	307,335	243,077

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	66,904	61,229
減価償却費相当額	66,904	61,229

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。当社が購入している原料L N Gは一部外貨建ての為、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての原料L N G代金の買掛金残高の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は平成34年9月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部門が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。

取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(イ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、決済別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が経理担当役員経由で社長の承認を得て行っております。月次の取引実績においても社長まで報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(ウ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注3参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	449,697	449,697	-
(2) 現金及び預金	869,200	869,200	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,789,830	1,789,830	-
資産計	3,108,728	3,108,728	-
(1) 長期借入金	12,299,480	12,255,198	44,281
(2) その他固定負債	81,948	77,696	4,251
(3) 1年以内に期限到来 の固定負債	7,319,638	7,512,752	193,113
(4) 買掛金	1,336,609	1,336,609	-
(5) 短期借入金	767,000	767,000	-
(6) 未払金	378,005	378,005	-
(7) 未払法人税等	382,325	382,325	-
負債計	22,565,008	22,709,588	144,580
デリバティブ取引	19,543	19,543	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の対象はヘッジ会計を適用しており、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,740

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注3参照）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	504,472	504,472	-
(2) 現金及び預金	1,006,450	1,006,450	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,293,799	2,293,799	-
資産計	3,804,722	3,804,722	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	18,768,480	18,834,887	66,407
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	114,103	108,956	5,146
(6) 買掛金	1,682,605	1,682,605	-
(7) 短期借入金	621,000	621,000	-
(8) 未払法人税等	402,136	402,136	-
負債計	21,588,325	21,649,585	61,260
デリバティブ取引	-	-	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金300千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については当連結会計年度末時点において対象が無かったため、時価は記載しておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	87,913

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	869,200	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	1,789,830	-	-	-
資産計	2,659,031	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	1,006,450	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,293,799	-	-	-
資産計	3,300,250	-	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	440,054	50,755	389,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,642	11,795	2,152
合計		449,697	62,550	387,146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,406千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	497,051	51,965	445,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,420	9,157	1,737
合計		504,472	61,123	443,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 87,913千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,024千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	528,000	-	547,543
	合計		528,000	-	547,543

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は平成24年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー㈱は、平成23年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(都市ガス企業年金基金制度)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	16,505,322	16,284,828
年金財政計算上の給付債務の額	18,488,259	18,958,999
差引額	1,982,936	2,674,170

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(単位：千円)

(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
2.97%	2.54%

2. 退職給付債務に関する事項

当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし100%計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,372,598	2,785,618
(2) 年金資産計	2,722,445	2,211,017
イ. 適格退職年金	2,174,597	-
ロ. 確定給付企業年金	-	1,694,189
ハ. 都市ガス企業年金基金	483,435	420,186
ニ. 中小企業退職金共済	64,411	96,640
(3) 退職給付引当金 ((1) - (2))	650,153	574,601

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益による一時差異	241,197千円	231,826千円
退職給付引当金繰入超過額	237,142	184,148
賞与引当金	94,942	86,090
繰延資産	50,635	42,332
事業税引当金	37,816	38,034
その他	268,451	261,940
繰延税金資産小計	930,187	844,372
評価性引当額	209,491	200,680
繰延税金資産合計	720,695	643,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,731	148,079
原料デリバティブ差益	7,064	-
連結に伴う一時差異	4,403	4,269
繰延税金負債合計	152,200	152,349
繰延税金資産の純額	568,495	491,342

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	407,726千円	334,465千円
流動資産 - 繰延税金資産	160,768	156,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.15%	36.15%
(調整)		
グループ内での税率差異	0.98	0.70
損金不算入の費用	2.40	2.06
住民税均等割	0.23	0.27
益金不算入の収益	0.15	0.19
過年度法人税等	4.75	2.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.98
評価性引当額	-	0.88
その他差異	1.22	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.14	46.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来36.15%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については33.27%に平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.72%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,596千円、法人税等調整額は48,362千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は12,765千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が

経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」及び「受注工事及びガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガス及び液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事及びガス機器事業」は、都市ガス及び液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売及び住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,546,351	1,972,374	793,932	20,312,657	885,433	21,198,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193,803	44,093	656,628	1,894,525	12,324	1,906,850
計	18,740,154	2,016,467	1,450,560	22,207,182	897,758	23,104,941
セグメント利益	1,050,976	117,038	55,066	1,223,081	16,482	1,239,564
セグメント資産	30,012,610	1,611,693	1,241,511	32,865,814	585,486	33,451,300
セグメント負債	24,280,913	728,518	425,557	25,434,989	651,791	26,086,780
その他の項目						
減価償却費	2,205,919	97,977	12,683	2,316,580	28,549	2,345,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	863,839	93,495	8,653	965,988	7,357	973,345

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,137,943	2,107,325	757,823	22,003,093	896,858	22,899,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347,205	40,539	703,610	2,091,355	12,357	2,103,713
計	20,485,149	2,147,865	1,461,434	24,094,449	909,215	25,003,664
セグメント利益	805,313	111,373	41,605	958,293	15,166	973,459
セグメント資産	29,710,300	1,722,547	1,277,386	32,710,233	598,010	33,308,244
セグメント負債	23,615,822	780,932	448,895	24,845,650	658,959	25,504,609
その他の項目						
減価償却費	2,206,913	86,331	12,350	2,305,596	25,223	2,330,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928,810	129,634	2,735	1,061,181	14,385	1,075,566

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,207,182	24,094,449
「その他」の区分の売上高	897,758	909,215
セグメント間取引消去	1,906,850	2,103,713
連結財務諸表の売上高	21,198,090	22,899,951

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,223,081	958,293
「その他」の区分の利益	16,482	15,166
セグメント間取引消去	95,294	122,902
連結財務諸表の営業利益	1,334,859	1,096,361

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,865,814	32,710,233
「その他」の区分の資産	585,486	598,010
棚卸資産等の調整額	2,827,807	2,873,951
連結財務諸表の資産合計	30,623,493	30,434,293

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,434,989	24,845,650
「その他」の区分の負債	651,791	658,959
短期借入金等の調整額	1,724,023	1,764,207
連結財務諸表の負債合計	24,362,757	23,740,402

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,316,580	2,305,596	28,549	25,223	88,865	97,889	2,256,264	2,232,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,441,617	1,061,181	2,488	14,385	108,271	74,282	1,335,835	1,001,284

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注及び器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,546,351	1,972,374	793,932	885,433	21,198,090

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注及び器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	19,137,943	2,107,325	757,823	896,858	22,899,951

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	都市ガス事業（単位：千円）
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度未残高	39,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	都市ガス事業（単位：千円）
当連結会計年度償却額	3,950
当連結会計年度未残高	35,050

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

受注工事及びガス機器事業において、36,692千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分の株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社 の役員	日本ガスエネルギー(株) 代表取締役社長 青崎 彰	被所有 直接 0.03	役員の 兼任無	金融機関借入に 対する債務保証 注1	275,000	-	-
子会社 の役員	国分隼人ガス(株) 代表取締役社長 塚田 靖人	被所有 直接 0.42	役員の 兼任無	金融機関借入に 対する債務保証 注2	342,000	-	-

（注）1．日本ガスエネルギー（株）の代表取締役社長である青崎彰は、同社が金融機関から借入れている借入残高（平成23年3月31日現在 宮崎銀行155,000千円、鹿児島銀行120,000千円）に対して債務保証をしております。

2．国分隼人ガス（株）の代表取締役社長である塚田靖人は、同社が金融機関から借入れている借入残高（平成23年3月31日現在 宮崎銀行342,000千円）に対して債務保証をしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 （千円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口ガス 事業	被所有 直接 34.0%	役員の兼任	金融機関 借入に 対する債務 保証	87,380	-	-

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,173円79銭	5,578円24銭
1株当たり当期純利益金額	555円83銭	435円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	667,001	522,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	667,001	522,084
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	767,000	621,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,289,560	6,065,080	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,078	36,078	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,299,480	12,703,400	0.86	平成25年7月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,888	77,468	-	平成25年5月～ 平成34年9月
合計	20,468,007	19,503,026	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,782,000	2,862,200	1,442,400	1,450,800
リース債務	30,497	22,610	12,143	5,001

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,974,056	11,138,115
供給設備	8,072,409	7,754,941
業務設備	1,960,892	1,856,314
附帯事業設備	203,887	217,226
休止設備	40,370	36,260
建設仮勘定	51,891	19,102
有形固定資産合計	22,303,507	21,021,960
無形固定資産		
ソフトウェア	300,423	259,604
その他無形固定資産	100	47
無形固定資産合計	300,524	259,652
投資その他の資産		
投資有価証券	500,814	578,194
関係会社投資	715,391	747,391
出資金	420	420
長期前払費用	13,290	7,697
繰延税金資産	65,335	4,300
その他投資	130,460	130,467
貸倒引当金	13,203	17,604
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,362,508	1,400,867
固定資産合計	23,966,539	22,682,481
流動資産		
現金及び預金	295,097	404,847
受取手形	13,526	29,720
関係会社受取手形	-	630
売掛金	1,404,548	1,844,549
関係会社売掛金	162,228	199,383
未収入金	55,510	29,370
製品	15,329	18,194
原料	2,216,994	2,739,296
貯蔵品	91,119	105,064
前払費用	26,564	28,721
関係会社短期貸付金	1,182,500	1,136,500
関係会社短期債権	3,668	4,382
繰延税金資産	124,188	122,615
その他流動資産	37,690	17,454
貸倒引当金	4,718	5,837
流動資産合計	5,624,249	6,674,895
資産合計	29,590,789	29,357,376

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,129,480	2 12,571,400
退職給付引当金	394,678	303,031
役員退職慰労引当金	135,210	154,490
ガスホルダー修繕引当金	66,111	80,401
LNGアンローディングアーム修繕引当金	18,550	31,160
その他固定負債	55,168	39,205
固定負債合計	12,799,199	13,179,689
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,271,150	2 6,047,735
買掛金	1,271,940	1,619,449
短期借入金	6 150,000	6 30,000
未払金	7 250,306	7 190,861
未払費用	192,356	194,515
未払法人税等	313,064	335,854
未払固定資産税	47,730	48,865
前受金	7,861	5,562
預り金	17,505	33,414
関係会社短期債務	339,394	385,560
賞与引当金	191,395	187,138
役員賞与引当金	24,560	9,680
その他流動負債	243,669	259,458
流動負債合計	10,320,934	9,348,097
負債合計	23,120,133	22,527,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	1,679,061	2,002,711
利益剰余金合計	5,427,375	5,751,025
株主資本合計	6,210,073	6,533,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,104	295,866
繰延ヘッジ損益	12,478	-
評価・換算差額等合計	260,582	295,866
純資産合計	6,470,656	6,829,589
負債純資産合計	29,590,789	29,357,376

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	12,671,527	13,466,098
製品売上合計	12,671,527	13,466,098
売上原価		
期首たな卸高	18,651	15,329
当期製品製造原価	6,676,548	7,514,254
当期製品自家使用高	12,958	14,222
期末たな卸高	15,329	18,194
売上原価合計	6,666,912	7,497,166
売上総利益	6,004,615	5,968,931
供給販売費	2 4,155,844	2 4,044,025
一般管理費	958,451	995,823
供給販売費及び一般管理費合計	5,114,295	5,039,848
事業利益	890,319	929,083
営業雑収益		
受注工事収益	217,882	259,219
器具販売収益	974,506	1,321,902
その他営業雑収益	35,652	32,607
営業雑収益合計	1,228,041	1,613,729
営業雑費用		
受注工事費用	201,423	241,199
器具販売費用	808,184	1,153,775
営業雑費用合計	1,009,607	1,394,974
附帯事業収益	4,745,102	5,312,473
附帯事業費用	4,821,167	5,686,544
営業利益	1,032,688	773,767
営業外収益		
受取利息	1 10,819	1 8,610
有価証券利息	75	189
受取配当金	1 23,722	1 23,852
賃貸料	1 108,490	1 108,199
雑収入	36,447	28,734
営業外収益合計	179,556	169,586
営業外費用		
支払利息	237,092	184,701
雑支出	6,091	21,847
営業外費用合計	243,184	206,549
経常利益	969,061	736,804

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,350	-
前期損益修正益	24,352	-
特別利益合計	29,703	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9,880
電話加入権評価損	4,734	-
投資有価証券評価損	4,406	3,024
投資損失引当金繰入額	50,000	-
特別損失合計	59,141	12,905
税引前当期純利益	939,623	723,899
法人税、住民税及び事業税	286,003	245,392
過年度法人税等	-	20,226
法人税等調整額	124,243	62,630
法人税等合計	410,246	328,250
当期純利益	529,376	395,649

(附表)

【 営業費明細表 】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年 4 月 1 日至平成23年 3 月31日)				当事業年度 (自平成23年 4 月 1 日至平成24年 3 月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		5,335,990	-	-	5,335,990	6,231,926	-	-	6,231,926
原料費		5,335,990	-	-	5,335,990	6,231,124	-	-	6,231,124
補助材料費		-	-	-	-	802	-	-	802
労務費		237,284	1,647,843	421,235	2,306,363	245,288	1,631,776	424,921	2,301,986
役員給与		-	-	79,896	79,896	-	-	88,497	88,497
役員賞与引当金繰入額		-	-	24,560	24,560	-	-	9,680	9,680
給料		138,619	950,523	165,203	1,254,346	139,466	921,476	170,874	1,231,817
雑給		4,711	36,391	5,654	46,756	4,734	40,536	2,801	48,072
賞与手当		30,671	208,089	29,675	268,436	29,939	197,552	38,434	265,927
賞与引当金繰入額		18,963	143,516	25,155	187,636	18,928	140,121	23,788	182,838
法定福利費		27,538	195,171	45,513	268,223	28,245	191,722	43,480	263,448
厚生福利費		1,788	12,510	6,277	20,576	1,743	12,747	6,390	20,881
退職手当		3,224	14,196	4,467	21,888	3,395	10,146	4,317	17,858
退職給付引当金繰入額		11,767	87,443	14,571	113,782	18,835	117,473	17,376	153,685
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	20,259	20,259	-	-	19,280	19,280
経費		395,743	1,437,520	417,272	2,250,536	345,244	1,341,462	415,983	2,102,691
修繕費		107,375	64,401	34,795	206,571	58,540	46,693	13,560	118,793
ガスホルダー修繕引当金繰入額		7,089	7,200	-	14,289	7,089	7,200	-	14,289
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		10,807	-	-	10,807	12,609	-	-	12,609
電力料		34,852	1,355	7,204	43,412	38,126	1,708	6,001	45,836
水道料		2,323	147	811	3,282	2,230	166	1,411	3,807
使用ガス費		8,182	403	3,173	11,759	8,980	439	3,420	12,840
消耗品費		14,068	57,689	16,885	88,642	11,562	48,668	15,335	75,566
運賃		70	1,481	444	1,997	85	1,432	433	1,950
旅費交通費		954	16,938	17,687	35,580	1,527	17,348	20,038	38,913
通信費		635	52,018	9,104	61,758	995	51,403	9,522	61,922
保険料		7,184	5,318	6,741	19,244	7,274	5,431	6,738	19,444
賃借料		1,233	104,647	16,750	122,631	572	126,885	16,702	144,160
委託作業費		113,071	585,713	35,327	734,112	108,210	612,499	39,659	760,369
租税課金	2	85,997	191,758	57,925	335,680	84,643	191,395	57,587	333,627
事業税		-	-	161,771	161,771	-	-	171,954	171,954
試験研究費		-	1,011	-	1,011	-	200	-	200
教育費		171	4,998	4,478	9,648	318	4,475	5,604	10,398
需要開発費		-	283,803	-	283,803	-	168,385	-	168,385
たな卸減耗費		-	1,156	-	1,156	-	15	-	15
固定資産除却費		-	27,666	347	28,013	251	29,275	8,737	38,264
貸倒引当金繰入額		-	4,703	-	4,703	-	3,943	-	3,943
雑費		1,726	25,107	43,823	70,656	2,226	23,893	39,275	65,394
減価償却費		707,530	1,070,480	119,942	1,897,953	691,794	1,070,786	154,917	1,917,498
合計		6,676,548	4,155,844	958,451	11,790,843	7,514,254	4,044,025	995,823	12,554,102

(注) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2 . 租税課金の内容は下記のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	190,530	190,412
道路占用料	133,477	130,467
その他	11,672	12,747
合計	335,680	333,627

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	137,441	137,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,314	161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,587,000	3,587,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209,684	1,679,061
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	529,376	395,649
当期変動額合計	469,376	323,649
当期末残高	1,679,061	2,002,711
利益剰余金合計		
当期首残高	4,957,998	5,427,375
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	529,376	395,649
当期変動額合計	469,376	323,649
当期末残高	5,427,375	5,751,025
株主資本合計		
当期首残高	5,740,696	6,210,073

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	529,376	395,649
当期変動額合計	469,376	323,649
当期末残高	6,210,073	6,533,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259,867	248,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,763	47,761
当期変動額合計	11,763	47,761
当期末残高	248,104	295,866
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	12,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,478	12,478
当期変動額合計	12,478	12,478
当期末残高	12,478	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,867	260,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	35,283
当期変動額合計	715	35,283
当期末残高	260,582	295,866
純資産合計		
当期首残高	6,000,564	6,470,656
当期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
当期純利益	529,376	395,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	35,283
当期変動額合計	470,092	358,932
当期末残高	6,470,656	6,829,589

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定) なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年 導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車輛運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。</p>

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (6)役員退職慰労引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 (7)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金） (3)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	48,595,140千円	50,484,587千円

2.担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製造設備	10,042,934千円	9,238,712千円
供給設備	7,417,443	7,067,023
業務設備	1,053,109	1,025,033
附帯事業設備	22,095	14,892
計	18,535,582	17,345,662

工場財団担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	615,800千円	457,000千円
長期借入金	482,000	21,000
計	1,097,800	478,000

3.供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期圧縮記帳額	82,985千円	26,487千円
圧縮記帳累計額	2,477,966	2,504,453

4.国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,460	7,460
業務設備	83,217	83,217

5.保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
熊本みらい・エル・エヌ・ジー(株)	-千円	87,380千円
(株)エルグ・テクノ	100,000	80,000
国分隼人ガス(株)	342,000	-
計	442,000	167,380

6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末及び前事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	9,500,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	150,000	30,000
差引額	9,350,000	9,570,000

7.消費税等の取扱い

当会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸料	94,365千円	95,017千円
受取利息及び受取配当金	23,635	21,521

2 供給販売費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,011千円	200千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,350千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	9,880千円

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器及び需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	331,329	149,031	182,297
業務設備	4,695	4,695	-
合計	336,024	153,727	182,297

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	324,951	178,801	146,149

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,849	31,483
1年超	146,447	114,666
合計	182,297	146,149

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38,524	35,849
減価償却費相当額	38,524	35,849

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式730,391千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	142,676千円	93,091千円
賞与引当金繰上超過額	69,189	62,261
税務上の繰延資産額	48,099	40,890
事業税引当金	32,801	32,938
固定資産税引当金	17,254	16,257
その他	236,790	230,236
繰延税金資産小計	546,812	475,675
評価性引当額	209,491	200,680
繰延税金資産合計	337,320	274,995
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,731	148,079
原料デリバティブ差益	7,064	-
繰延税金負債合計	147,796	148,079
繰延税金資産の純額	189,524千円	126,915千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.15%	36.15%
(調整)		
損金不算入の費用	1.96	1.20
住民税均等割	0.06	0.07
益金不算入の収益	0.69	0.91
過年度法人税等	5.95	2.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	4.67
修正	-	-
評価性引当額	-	1.18
その他	0.23	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.66%	45.34%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来36.15%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については33.27%に平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.72%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,046千円、法人税等調整額は33,815千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は12,769千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,392円21銭	5,691円32銭
1 株当たり当期純利益金額	441円15銭	329円71銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	529,376	395,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	529,376	395,649
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注)1 (内 土地)	27,489,264 (3,454,700)	31,424 (-)	2,000 (-)	27,518,688 (3,454,700)	16,380,573	867,113	11,138,115
供給設備 (注)2 (内 土地)	39,501,945 (205,464)	752,949 (3,712)	86,241 (-)	40,168,653 (209,177)	32,413,712	1,062,263	7,754,941
業務設備 (注)3 (内 土地)	3,104,871 (874,422)	37,227 (-)	147,287 (20,662)	2,994,811 (853,760)	1,138,497	90,046	1,856,314
附帯事業設備 (内 土地)	686,655 (-)	54,616 (-)	- (-)	741,271 (-)	524,044	41,277	217,226
休止設備 (内 土地)	64,019 (-)	- (-)	- (-)	64,019 (-)	27,759	4,110	36,260
建設仮勘定 (内 土地)	51,891 (-)	894,974 (3,712)	927,763 (3,712)	19,102 (-)	-	-	19,102
有形固定資産計 (内 土地)	70,898,647 (4,534,587)	1,771,192 (7,425)	1,163,291 (24,374)	71,506,548 (4,517,637)	50,484,587	(注)4 2,064,811	21,021,960
無形固定資産							
ソフトウェア	348,102	29,358	8,361	369,099	109,494	70,177	259,604
その他無形固定資産	5,434	-	2,235	3,198	3,151	52	47
無形固定資産計	353,537	29,358	10,597	372,298	112,645	(注)4 70,230	259,652
長期前払費用	32,496	3,528	5,991	30,033	22,336	9,079	7,697

(注)1 . 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,664千円

2 . 工事負担金による当期圧縮額 26,487千円 圧縮累計額 2,504,453千円

国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 7,460千円

3 . 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 83,217千円

4 . 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額2,135,042千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,917,498千円、
附帯事業の減価償却費217,543千円であります。

5 . 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを
除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
供給設備	導管埋設工 事	H23.4~ H24.3	663,778	51,699	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工 事	H23.4~ H24.3	653,177	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	静岡瓦斯(株)	783,750	463,196
		南国交通(株)	16,000	25,600
		(株)鹿児島銀行	47,880	25,280
		宮崎瓦斯(株)	420,000	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	200	10,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200	10,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000	5,000
		(株)南日本銀行	30,277	4,995
		阿久根ガス(株)	15,000	2,412
		東京ガス(株)	5,407	2,108
		その他13銘柄	51,744	13,500
		計	1,380,458	578,194

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	13,203	4,400	-	-	17,604
	流動資産	4,718	5,837	4,718	-	5,837
	計	17,921	10,237	4,718	-	23,441
投資損失引当金		50,000	-	-	-	50,000
役員退職慰労引当金		135,210	19,280	-	-	154,490
ガスホルダー修繕引当金		66,111	14,289	-	-	80,401
LNGアンローディング アーム修繕引当金		18,550	12,609	-	-	31,160
賞与引当金		191,395	187,138	191,395	-	187,138
役員賞与引当金		24,560	9,680	24,560	-	9,680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,140
預金	
当座預金	28,347
普通預金	366,674
決済用預金	31
振替貯金	2,653
計	397,707
合計	404,847

(イ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
テクノ冷熱㈱	13,839
友和設備工業㈱	8,400
南菱冷熱㈱	2,682
(有)三葉工業	1,995
積水ハウス㈱	1,200
その他	1,603
合計	29,720

b.期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月以降	計
金額（千円）	6,386	3,300	8,799	11,235	29,720

(ウ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
宮崎ガス㈱	361,236
日本澱粉工業㈱	120,969
住友ゴム工業㈱	82,807
京セラ㈱	59,950
南国殖産㈱	56,990
その他	1,162,595
合計	1,844,549

b.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	発生高 （千円）	回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,404,548	20,176,843	19,736,842	1,844,549	91.5	29.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)製品

品名	数量（m ³ ）	金額（千円）
ガス（鹿児島工場）	189,470	16,656
ガス（国分隼人製造所）	21,222	1,538
合計	210,692	18,194

(オ) 原料

品名	数量 (t)	金額 (千円)
液化天然ガス	33,947	2,710,433
液化石油ガス	340	28,863
合計	-	2,739,296

(カ) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
材料	37,784
ガスメーター	9,386
販売器具	57,893
合計	105,064

固定負債

長期借入金

借入先名	長期借入金 (千円)	1年以内に期限到来の固定負債 (千円)	期末残高 (千円)
(株)宮崎銀行	5,942,800	2,197,200	8,140,000
(株)鹿児島銀行	2,868,000	1,778,400	4,646,400
(株)福岡銀行	1,539,600	696,200	2,235,800
(株)日本政策投資銀行	1,359,000	855,000	2,214,000
鹿児島信用金庫	676,600	176,400	853,000
(株)南日本銀行	176,600	188,280	364,880
日本生命保険相互会社	8,800	135,600	144,400
合計	12,571,400	6,027,080	18,598,480

貸借対照表に計上の1年以内に期限到来の固定負債は6,047,735千円であります。

内訳 (長期借入金 6,027,080千円 リース債務 20,655千円)

流動負債

買掛金

相手先名	金額 (千円)
エルエヌジージャパン(株)	1,002,450
大分エル・エヌ・ジー(株)	110,657
ヤンマーエネルギーシステム(株)	84,493
リンナイ(株)	68,646
(株)エネサンスホールディングス	61,890
その他	291,311
合計	1,619,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム なし なし 無料 併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第95期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第96期中)(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)平成23年12月21日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	古川 康郎	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。